経営比較分析表（令和2年度決算）

奈良県　明日香村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)**
-	73.04	64.96	87.00	2,640

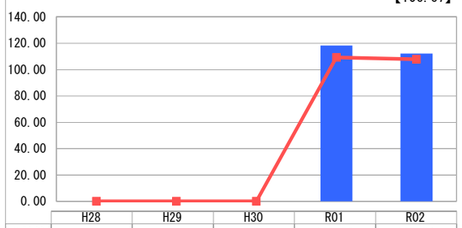
人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
5,471	24.10	227.01
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km^2)**	**処理区域内人口密度(人/km^2)**
3,537	1.67	2,117.96

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

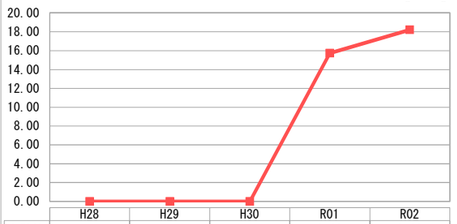
【106.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	118.20	112.04
平均値	-	-	-	109.21	107.81

②累積欠損金比率(%)

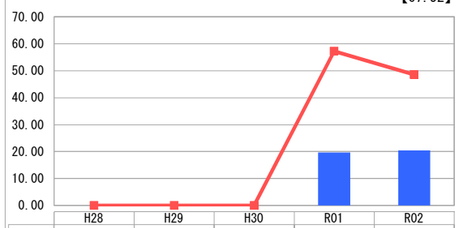
【3.64】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	15.73	18.20

③流動比率(%)

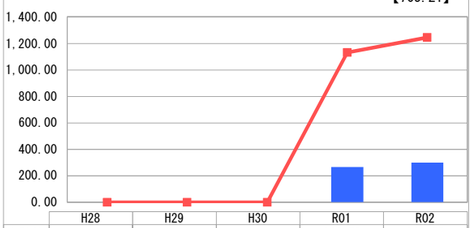
【67.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	19.61	20.38
平均値	-	-	-	57.26	48.56

④企業債残高対事業規模比率(%)

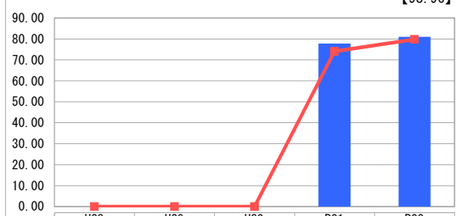
【705.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	266.73	298.55
平均値	-	-	-	1,130.42	1,245.10

⑤経費回収率(%)

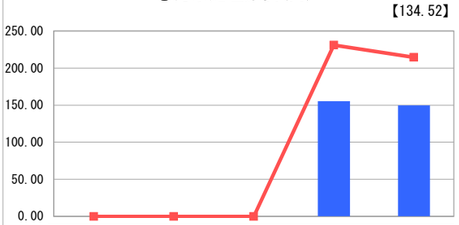
【98.96】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	77.90	81.02
平均値	-	-	-	74.17	79.77

⑥汚水処理原価(円)

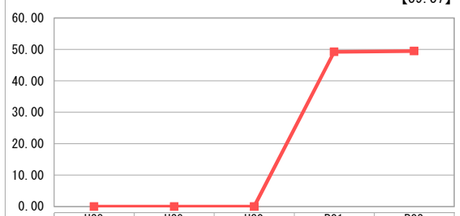
【134.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	155.45	150.00
平均値	-	-	-	230.95	214.56

⑦施設利用率(%)

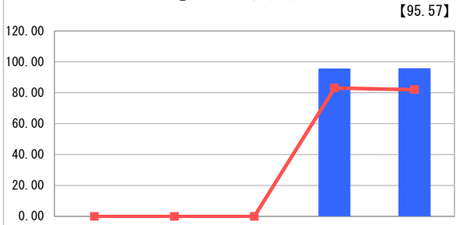
【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	49.27	49.47

⑧水洗化率(%)

【95.57】

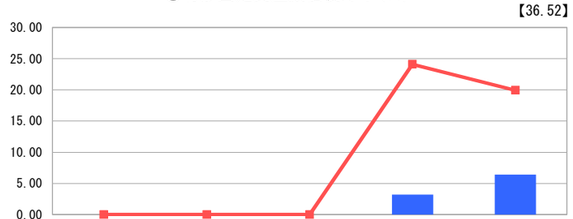


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	95.75	95.99
平均値	-	-	-	83.16	82.06

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

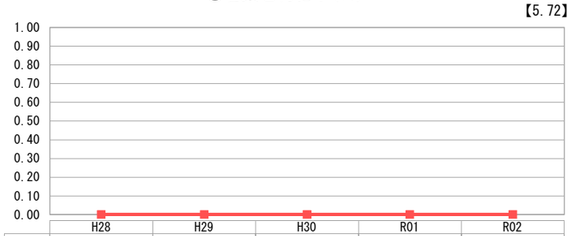
【36.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	3.19	6.42
平均値	-	-	-	24.10	19.93

②管渠老朽化率(%)

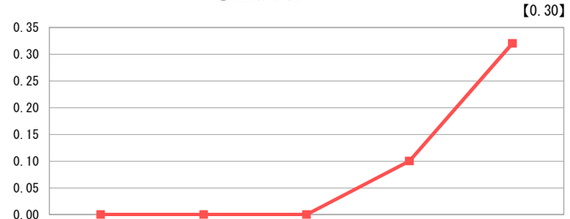
【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.10	0.32

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を上回っているものの、一般会計からの繰入金依存度は高く、そのため③の流動比率は類似団体平均以下となっている。今後も引き続き経費削減に努め、改善を図っていくもの。
④企業債残高対事業規模比率に関しては、新規事業についてはほぼ完了しているが、今後更新事業を行うにあたり比率が上昇することが考えられる。
⑤経費回収率は100%を下回っており、汚水処理費に係る費用を一般会計からの繰入金により賄っている状況である。経費削減に努め削減を図る。
⑥汚水処理原価は類似団体平均以下となっているものの、今後の有収水量の減少等により数値の上昇も考えられる。
⑦施設利用率は、流域下水道への接続であり該当数値はない。
⑧水洗化率
平均値を上回る数値となっているが、今後も上記経営状況の改善を図るため、普及促進に努める。

2. 老朽化の状況について

平成25年度に一部民間開発による施設の老朽化対策を行ったが、その他施設については整備後経過年数が浅く約35年程度であるため、現在主たる更新事業は行っていない。
令和3年度より順次、管路調査等を実施し、ストックマネジメント計画を策定していくもの。施設の状況を把握し、経営状況を見据えたうえで、計画に沿って効率的な管理を行っていく。

全体総括

経営状況については、昨年とほぼ同水準にて推移している。
一般会計からの繰入金依存割合が大きく、その対策として使用料収入の増加を図るべく、個別訪問や広報活動を行い、水洗化率の向上に向けた取組みを継続的にしてくことで流動比率等の改善を図る。
また、今後の更新事業をはじめ残整備について、経営状況とのバランスをとりながら計画的な実施を行い、長期的な視点で経営基盤の強化を図っていく。